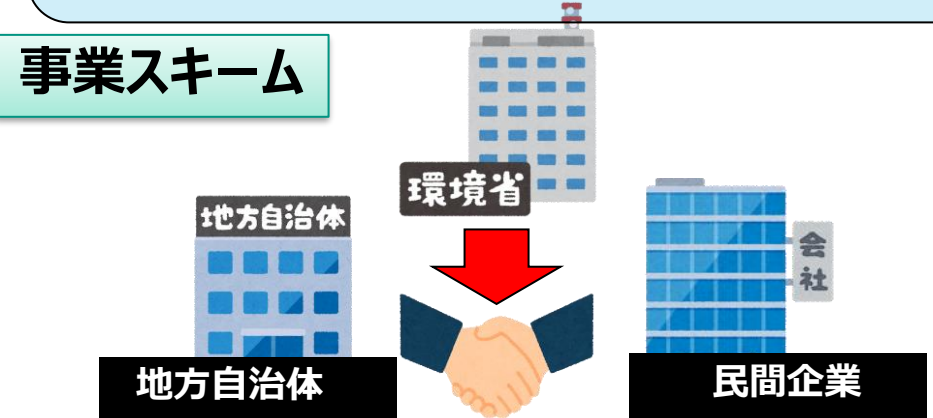


- 海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による自走性ある取組の実証を支援し、海ごみ法に沿って広く展開。
- 漂流漂着ごみの回収処理負担の軽減や地域の魅力向上にも貢献。

事業スキーム



- ① 海ごみ対策を売りにした地域ブランドや、地元企業の海ごみ対策技術の活用など、**地域の特徴に合った事業プラン**策定
- ② **企業と自治体をマッチング**し、連携体制を構築
- ③ 地域住民の海ごみ問題への**理解を増進**し、住民を巻き込んだ地域おこしで**需要・参加を喚起**
- ④ 海ごみの回収や発生抑制の実効性向上の**効果・課題を事後検証し、PDCAサイクルを回す**
- ⑤ **海ごみ対策法に基づく計画・対策のモデル**として一般化し、全国各地域での実装を促進

事業実施例

① 代替素材等やリサイクル品の開発・啓発等



ポリタンクをアップサイクルした製品を活用した啓発
@山口県

② エコ容器使用、回収、リサイクルによるごみ発生抑制 (内陸部での取組)



イベントにおける回収・リサイクルシステムの構築
@弘前市

③ 「ナッジ理論」の活用と実践によるごみ排出抑制



観光客をごみ拾い側にするイベントの実施
@和歌山市

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン (2050年海プラ追加汚染ゼロ)」を目標としつつ、前倒しで2040年までにゼロにする野心をもって、具体的アクションとして、国内外に広く発信。